

「マーケットの浅読み・深読み」

発行・編集:FXニュースレター

執筆担当:斎藤登美夫



◆◆◆ No.0456 ◆◆◆

17/11/01

【 大きく動く 11 月相場、レンジ放れの足掛かりとなるかに注目 】

経験則的には「動くか動かないか両極端」——とされる 10 月相場だが、今年は後者、「(まったく)動かない」月だったようだ。実際、昨日終わった 10 月の月間変動幅を見てみると、わずかに 2.79 円で、今年 2 番目の小変動を記録している(*注;今年最小変動は 8 月の 2.78 円。2 位といっても 1 位と大差なし)。さて、そうした状況を踏まえた足もと 11 月の見通しについて、恒例となっている過去の動静を振り返ると、比較的大きな値幅になることが少なくないようだ。これは、あとで詳しく説明するが、需給要因からも裏付けられる。いずれにしても、今年のドル/円相場は「過去最低」ではないものの、「年間変動率が 1 ケタ台」という記録的な小動きをたどっているだけに、11 月相場は年末に向けての「レンジ放れ」あるいは、その足掛かりを掴めるかどうかという意味で大いに注目してみたい。

◎「勝率 6 割 7 分」で圧倒的なドル高有利、世界的な大事件が多いことも特徴か

過去の 11 月相場を振り返ってみると、大きく 2 つの「特徴」が目につく。うちひとつは、「ドル安よりもドル高方向へと動きやすい」と言うことだ。1990 年以降昨年まで 27 年間の勝敗はと言うと、18 勝 9 敗。勝率に換算すると 6 割 7 分近い高確率でドル高方向が有利——となっていた。これは需給要因からも、ある程度説明付けられる。ひとつは、欧米に多い 12 月末本決算をにらんだ「リパトリエーション(本国送金)」が活発になるため、と推測できる。しかも、12 月に入ると、本格的なクリスマスシーズンを迎えることで参加者が乏しくなるため、そうした行動は 11 月中から観測されることが多い。そもそも、ヘッジファンドなどは「45 日ルール」を導入している先が多く、四半期末の 45 日前をメドにポジションの巻き戻しに動きやすいのだが、11 月の場合には「本決算」を前に、それがグローバルな米企業にも広がることで、さらにドルなど外貨買いが発生しやすいようだ。なお、実際の価格変動を見ても明らかだが、「過去の 11 月相場」の特徴のひとつとして、月末近くの米感謝祭(サンクス・ギビングデー=今年は 23 日)あたりまでが、相場動意のメドとなる——ことが少なくないという傾向についても頭に片隅に入れておかれると良いかもしれない。

そんな 11 月のドル/円相場には、「ドル高有利」という以外にもうひとつ、「月間の変動幅そのものが比較的大きい」という特徴がうかがえる。たとえば、と改めて指摘するまでもなく、その典型例は昨 2016 年だ。11 月の月間変動幅はなんと 13.36 円で、ぶっちぎりの年間 1 位となる大変動だった。さらに 2014 年は月間変動幅 6.41 円で同 2 位、2013 年は 5.01 円で同 5 位、2010 年は 4.18 円で同 5 位、2009 年は 6.51 円で同 5 位、2008 年は 7.01 円で同 4 位、2007 年は 8.71 円で同 1 位——などとなっている。とくに 2000 年以降は、2011 年と 2015 年を除き、なかなか大きな価格変動をたどっていることは注目に値するポイントと言えそうだ。先でも指摘したように、今年のドル/円は、ここまで年間変動率が 10%にも達していない状況で、歴史的な小動きをたどっているだけに、レンジ放れに向けた動きがみられるかどうかという点からも、11 月相場には個人的に大いなる期待感を寄せている。

一方、過去の 11 月をニュースの観点から調べてみると、世界的に見て政治的な大事件が少なくない。一例を挙げると「徳川慶喜が大政奉還上奏(1867 年)」や「ロシアの十月革命(1917 年)」 「第一次世界大戦が終結(1918 年)」 「原敬首相が刺殺される(1921 年)」 「ケネディ米大統領暗殺(1963 年)」 「ベルリンの壁崩壊(1989 年)」などがある。また、昨年の米大統領選で、トランプ氏が予想外の勝利を収めたのも 11 月で、ヒョッとすると、そのひとつに当たるのかもしれない。また、それとは別に「日本での天変地異が多い」とことと「世界的な著名企業などの破たんが目立つ」ことも、過去の 11 月の特徴のひとつ。今年は、すでに色々な災禍もあったけれど、足もとの 11 月についても引き続き警戒が必要な気がしている。(了)



当レターは、情報提供のみを目的としたものです。内容に関して正確であるよう注意を払っておりますが、その正確性を保証することはできません。投資や運用にあたっての最終的な判断は、あくまで読者自身の責任と判断によって、ご利用いただくようお願い申し上げます。また、本稿の無断転載・転送もご遠慮ください。

なお、本稿に関する問い合わせは『FXニュースレター』までお願い致します。

